

(別紙様式1)

令和3年度の目標及びその達成に向けた活動計画

都道府県名：北海道
農業委員会名：帯広市農業委員会

I 農業委員会の状況(令和3年3月31日現在)

1 農家・農地等の概要

	農家数(戸)		農業者数(人)		経営数(経営)
総農家数	695	農業就業者数	2,087	認定農業者	640
自給的農家数	0	女性	942	基本構想水準到達者	0
販売農家数	653	40代以下	818	認定新規就農者	0
主業農家数	585	※ 農林業センサスに基づいて記入。		農業参入法人	1
準主業農家数	11			集落営農経営	0
副業的農家数	57			特定農業団体	0
				集落営農組織	0

※ 農林業センサスに基づいて記入。

※農業委員会調べ

単位:ha

	田	畑	普通畑	樹園地	牧草畑	計
耕地面積		23,000.0				23,000.0
経営耕地面積		20,836.0				20,836.0
遊休農地面積		0.0				0.0
農地台帳面積		22,265.7				22,265.7

- ※1 耕地面積は、耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入
※2 経営耕地面積は、農林業センサスに基づいて記入
※3 遊休農地面積は、農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した第32条第1項第1号又は第2号のいずれかに該当する農地の総面積を記入

2 農業委員会の現在の体制

旧制度に基づく農業委員会 任期满了年月日 H 年 月 日

	選挙委員		選任委員					合計
	定数	実数	農協推薦	共済推薦	土地改良推薦	議会推薦	計	
農業委員数								
認定農業者	—							
女性	—							
40代以下	—							

新制度に基づく農業委員会 任期满了年月日 R 0 4 年 7 月 1 5 日

	農業委員		定数	実数	地区数
	定数	実数			
農業委員数	26	26			
認定農業者	—	25			
認定農業者に準ずる者	—	0			
女性	—	2			
40代以下	—	3			
中立委員	—	1			

	定数	実数	地区数
農地利用最適化推進委員	0	0	0

*現在の体制を記載することとし、旧・新しいいずれかの記載事項は削除

Ⅱ 担い手への農地の利用集積・集約化

1 現状及び課題

現 状 (令和3年3月現在)	管内の農地面積	これまでの集積面積	集積率
	23,000.0ha	21,192.1ha	92.14%
課 題	所有権移転による規模拡大を希望する担い手が多いが、現状では賃貸による利用集積が多い状況である。		

- ※1 管内の農地面積は、耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入
※2 これまでの集積面積は、把握時点において担い手(認定農業者及び農業委員会法施行規則第10条で定める者)へ利用集積されている農地の総面積を記入

2 令和3年度の目標及び活動計画

目 標	集積面積 21,252.1 ha (うち新規集積面積 60 ha)
	目標設定の考え方: 担い手である認定農業者等への農地利用集積を推進していく。
活動計画	農地所有者の将来的な農地利用計画や意向などについて行った調査結果を基に、関係機関との連携のもと、農業経営基盤強化促進事業、農地移動適正化あっせん事業、農地中間管理事業等の積極的な活用促進や地域における利用調整とあっせん活動を継続的に実施する。

- ※1 集積面積は、当該年度末時点で担い手へ利用集積されている農地の総面積を記入
※2 新規集積面積は、集積面積のうち1年間に新規集積面積(非担い手が自作又は利用していた農地のうち、担い手に対して権利の設定・移転させた農地)をどの程度増加させるかを記入
※3 活動計画は、目標の達成のために何月に何を行うのか等詳細かつ具体的に記入

Ⅲ 新たな農業経営を営もうとする者の参入促進

1 現状及び課題

新規参入の状況	H30年度新規参入者数	R01年度新規参入者数	R02年度新規参入者数
	1 経営体	0 経営体	1 経営体
	H30年度新規参入者が取得した農地面積	R01年度新規参入者が取得した農地面積	R02年度新規参入者が取得した農地面積
	3 ha	0 ha	5 ha
課 題	帯広市は大規模な土地利用型農業が展開されており、既存の担い手による農地の権利移動が盛んな地域であるため、新規参入者がまとまった農地を求めることが難しい状況となっている。		

- ※ 新規参入者数は、過去3年の農地の権利移動を伴う各年度ごとの新たな新規参入数を記入し、法人雇用や親元就農は含まない(欄の最も右が昨年度)

2 令和3年度の目標及び活動計画

目 標	1 経営体	参入目標面積	3 ha
活動計画	新規参入希望者の農地に関する相談対応を行うとともに、関係機関と連携し融資制度・研修制度等に関する情報提供を行う。 営農意欲の高い就農希望者に対しては、帯広市による営農計画の現実性を確認しながら地域と連携した農地あっせん等に努める。		

- ※1 目標は、1年間に新たに参入させる新規参入者数を記入
※2 活動計画は、目標の達成のために何月に何を行うのか等詳細かつ具体的に記入

Ⅳ 遊休農地に関する措置

1 現状及び課題

現 状 (令和3年3月現在)	管内の農地面積(A)	遊休農地面積(B)	割合(B/A×100)
	23,000.0 ha	0 ha	0 %
課 題	農地パトロール及び農業委員の日々の活動により、遊休農地ゼロを維持していく必要がある。		

※1 管内の農地面積は、耕地及び作付面積統計における耕地面積と農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した同法第32条第1項第1号の遊休農地の合計面積を記入

※2 遊休農地面積は、農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した第32条第1項第1号又は第2号のいずれかに該当する農地の総面積を記入

2 令和3年度の目標及び活動計画

目 標		遊休農地の解消面積 0 ha 目標設定の考え方： 今後も遊休農地を発生させないよう農地パトロール及び農業委員の日々の活動により、遊休農地ゼロを維持していく。		
活動計画	農地の利用状況調査	調査員数(実数)		調査実施時期
		26人		5月～11月
		調査方法	農地パトロールの実施に併せて、農地利用状況調査を実施する。 (農地パトロールは、農業委員3名と事務局職員2名により班を編成し、月2回、延べ12回実施する。)	
	農地の利用意向調査	実施時期		調査結果取りまとめ時期
		—		—
	その他			

※1 遊休農地の解消面積は、当該年度末時点の遊休農地の解消面積を記入

※2 遊休農地の解消面積は、市町村等が策定した目標を農業委員会が共有している場合には、当該市町村等の目標を記入しても差し支えない

※3 「その他」欄には、利用状況調査・意向調査以外の遊休農地解消のための活動を記入

Ⅴ 違反転用への適正な対応

1 現状及び課題

現 状 (令和3年3月現在)	管内の農地面積(A)	違反転用面積(B)
	23,000.0 ha	0 ha
課 題	農地法による規制と許可についての理解や違反転用に対する意識を高めるために、周知や啓蒙に努める必要がある。	

※ 管内の農地面積は、耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入

※ 違反転用面積は、把握時点において管内で農地法第4条第1項又は第5条第1項の規定等に違反して転用されている農地の総面積を記入

2 令和3年度の活動計画

活動計画	違反転用の未然防止に向けた情報収集や農事組合単位の啓蒙運動を行う。また、農業委員会広報誌による農地法の規制や許可及び農地転用に関する周知を行うとともに、農地パトロール(5月～11月)に合わせた巡回活動を実施する。
------	--

※ 活動計画は、違反転用の解消や早期発見・未然防止のために何月に何を行うのか等詳細かつ具体的に記入